

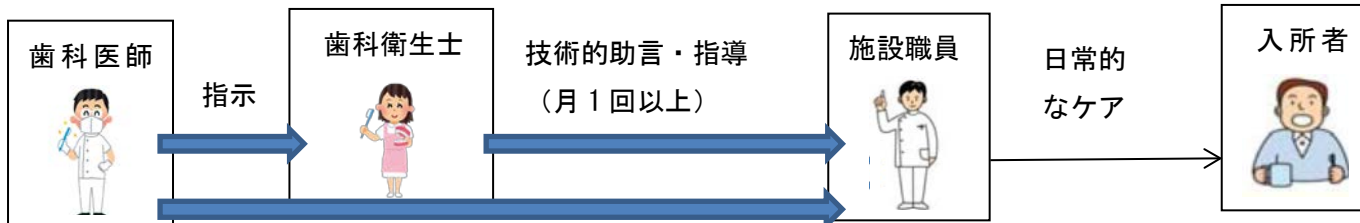
《口腔衛生管理（体制）加算における歯科医師の役割》

平成27年度介護報酬改定により、口腔機能維持管理体制加算、口腔機能維持管理加算については、入所者の適切な口腔衛生管理の普及を推進するため、**口腔衛生管理体制加算**、**口腔衛生管理加算**に名称が変更されました。

口腔機能維持管理体制加算 → **口腔衛生管理体制加算** 30単位/月 施設が算定

施設全利用者に算定

歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月1回以上行っている場合。

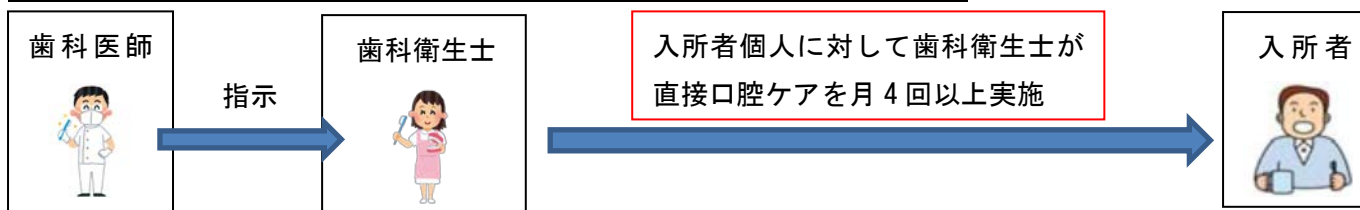


口腔機能維持管理加算 → **口腔衛生管理加算** 110単位/月 施設が算定

利用者個人に算定

歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対し、口腔ケアを月4回以上行った場合算定。

口腔衛生管理体制加算を算定していない場合は、算定できない。



【書類の記載・保管について】

口腔衛生管理体制加算	歯科医師・歯科衛生士が口腔衛生に関する助言をし、「施設口腔ケア・マネジメント計画書」を1施設に1枚作成し、施設が保管する。 月1回見直しを行い、施設が算定する。
口腔衛生管理加算	歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、口腔ケアの実施日、入所者ごとに「口腔衛生管理に関する実施記録」を作成し、施設が保管、算定する。

【算定に関する注意点】

※医療保険により訪問歯科衛生指導料を請求している場合には、同一月内においては、介護保険による口腔衛生管理加算の費用を請求することはできません。

【介護報酬改定に関するQ&A】 <平成24年度介護報酬改定に関するQ&A(Vol.2)(平成24年3月30日)一部改編>

- Q. 口腔衛生管理体制加算及び口腔衛生管理加算における「歯科衛生士」とは施設職員に限定されるのか。もしくは協力歯科医療機関の歯科衛生士でもよいのか。
- A. 両加算ともに施設と雇用関係にある歯科衛生士(常勤、非常勤を問わない)または協力歯科医療機関に属する歯科衛生士のいずれであっても算定可能である。